

経済観測

いよいよ民主党政権が始動した。補正予算のうち、さまざま「基金」に対する支出分や官庁・独立行政法人の施設整備費、官庁が調達する環境対応車と地上デジタル放送整備費などの分野で、各省が早急に予算の見直し案をまとめることとされている。こうした分野を改めて精査した結果、必要なものと効果の期待できない無駄な支出をどこまでの確に

行政刷新と規制の見直し

洗い出せるかは、新政権の力量を測るうえで注目すべき第一のポイントといえるだろう。

こうした取り組みは、政府主導で従来型の予算決定プロセスの弱点をどのように改善できるかの試金石にもなる。従来、各省庁の担当官僚は、利益団体の要望を反映した与党サイドの意向を付度（そんたく）しつつ担当事業の予算獲得に注力し、その多寡で評価されてきた。また、ひとたび獲得できた予算は、翌年度の予算獲得につなげるため、これ

日本総合研究所理事

翁 百合

を必ず消化しておく必要がある、という悪循環を抱えていた。

民主党が今回これだけの支持を集めた背景の一つには、政権交代を経なければ、政権政



党と利益団体とのしがらみが断ち切れず、政策決定プロセスの抜本的な見直しができない、との国民の判断があったのではないか。この点、新政権が標榜

（ひょうぼう）する行政刷新が、こうした状況の改善につながることを期待される。

その際、行政刷新と同様に、規制の見直しも、納税者であり利用者である国民の視点に立って取り組むべきであらう。医療、農業、保育など、国民生活に密着した分野に残るさまざまな制度や規制について、従来のしがらみとは無関係なはずの民主党政権が、どこまで国民の視点で見直しを行い、生活の豊かさにつなげられるかに注目していきたい。